

令和7年度 1月補正予算の概要

「強い経済」を実現する総合経済対策の裏付けとなる国の令和7年度補正予算
成立に伴う予算補正

令和8年1月13日専決

1 予算規模

今回の補正予算（一般会計補正予算（第6号））は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価高対応子育て応援手当支給事業費及び地域商品券事業費の施策費について、予算措置を行ったものです。

この結果、補正額 **9億 9,096万 9千円** の追加、補正後の予算総額は **565億 2,843万 9千円**、対前年度同期比は、**3億 5,813万 3千円、0.6%** の減となっています。

		一般会計
補正前予算額		555億 3,747万 円
今回補正額		9億 9,096万 9千円
補正後予算額		565億 2,843万 9千円
前年度同期予算額		568億 8,657万 2千円
対前年度増減	額	△3億 5,813万 3千円
	率	△0.6%

2 一般会計補正予算の事業

まちづくりの目標

1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

物価高対応子育て応援手当支給 事業費

福祉部
こども未来課

補正予算額
3億5,583万9千円

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までの児童手当支給対象児童を扶養する父母等に対して、こども一人当たり20,000円の物価高対応子育て応援手当を給付します。

事業費 3億5,286万円



給付金 20,000円×17,643人

事務費 297万9千円

手数料（口座振込手数料）、通信運搬費（郵送料）、時間外勤務手当、消耗品費等

支給対象者

- ①令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分）の児童手当の受給者
- ②令和7年9月30日（基準日）の翌日以後令和8年3月31日までに出生した児童の父母等
- ③ ①の配偶者であって、基準日の翌日以後令和8年3月31日までに離婚により新たに児童手当の受給者となった者

申請及び支給予定

申請不要対象者

- ①令和7年9月分の児童手当受給者（新居浜市が支給している者）、②基準日の翌日以後に出生した児童の父母等（新居浜市が支給している者）のうち、令和7年12月分の児童手当の認定を受けた受給者、③令和8年1月分以降に出生により児童手当の認定を受けた受給者（新居浜市が支給する者）
- 支給予定：①②は、2月末に支給、③は児童手当の認定を受けた翌月末に支給

要申請対象者

- ④基準日時点で新居浜市に在住していた公務員（基準日以後3月31日までに出生した児童も含む）、
⑤基準日以後3月31日までに離婚により新たに児童手当の受給者となった者

支給予定：④⑤は、申請月の翌月末に支給

※申請期限 令和8年3月31日（令和8年3月生まれの新生児等の申請は令和8年4月30日まで）

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		－	3億5,583万9千円	3億5,583万9千円
財源内訳	国	－	3億5,583万9千円	3億5,583万9千円

地域商品券事業費

経済部
産業振興課

補正予算額

6億3,513万円

物価高騰が長期化していることから、個人消費への影響を緩和し、市内での消費活動を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内の登録店舗で利用できる5,000円分の地域商品券（紙版）を市民全員を対象に配布します。

委託料（地域商品券事業実施業務） 6億3,513万円

商品券発行額 5億6,000万円（5,000円×112,000冊）

事務費 7,513万円（郵送料3,630万円、印刷費700万円等）

対象者

住民基本台帳に記載されている新居浜市民（基準日：令和8年4月1日）

商品券

一人あたり一セット5,000円分（500円券×10枚）

配布方法

令和8年4月下旬より、順次ゆうパックにて全世帯へ配達（予定）

利用期間

令和8年6月1日～令和8年10月31日（予定）

利用可能店舗

市内で飲食業、小売業、サービス業、宿泊業などを営む事業者（登録制）



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		－	6億3,513万円	6億3,513万円
財源内訳	国	－	6億3,513万円	6億3,513万円

3 一般会計補正予算の歳入と歳出

(1) 歳入（款別）

款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
国庫支出金	108億 3,130万 1千円	9億 9,096万 9千円	118億 2,227万 円
歳入合計	555億 3,747万 円	9億 9,096万 9千円	565億 2,843万 9千円

(2) 歳出（経費別）

経費区分	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
経 常	355億 8,623万 1千円	-	355億 8,623万 1千円
施 策	124億 8,952万 3千円	9億 9,096万 9千円	134億 8,049万 2千円
公 共	38億 8,745万 5千円	-	38億 8,745万 5千円
単 独	35億 4,426万 1千円	-	35億 4,426万 1千円
災害復旧費	3,000万 円	-	3,000万 円
歳出合計	555億 3,747万 千円	9億 9,096万 9千円	565億 2,843万 9千円

4 繰越明許費補正（追加）

令和7年度中に事業が完了しない見込みであることから、繰越明許費を追加します。

事業名	金額
物価高対応子育て応援手当支給事業費	3億 5,583万 9千円
地域商品券事業費	6億 3,513万 円